

多様な経営支援サービスの提供

より身近なところで、お客さまのニーズ・課題にマッチした「経営改善のアドバイス」「ビジネスマッチング」「専門家の紹介」など、さまざまな提案や情報提供を行っています。

事業性評価融資により経営を支援しています

お客さまの事業性に重点を置いた新たな融資スキームを通じて、目標達成に向けたきめ細かな経営支援を行っています。

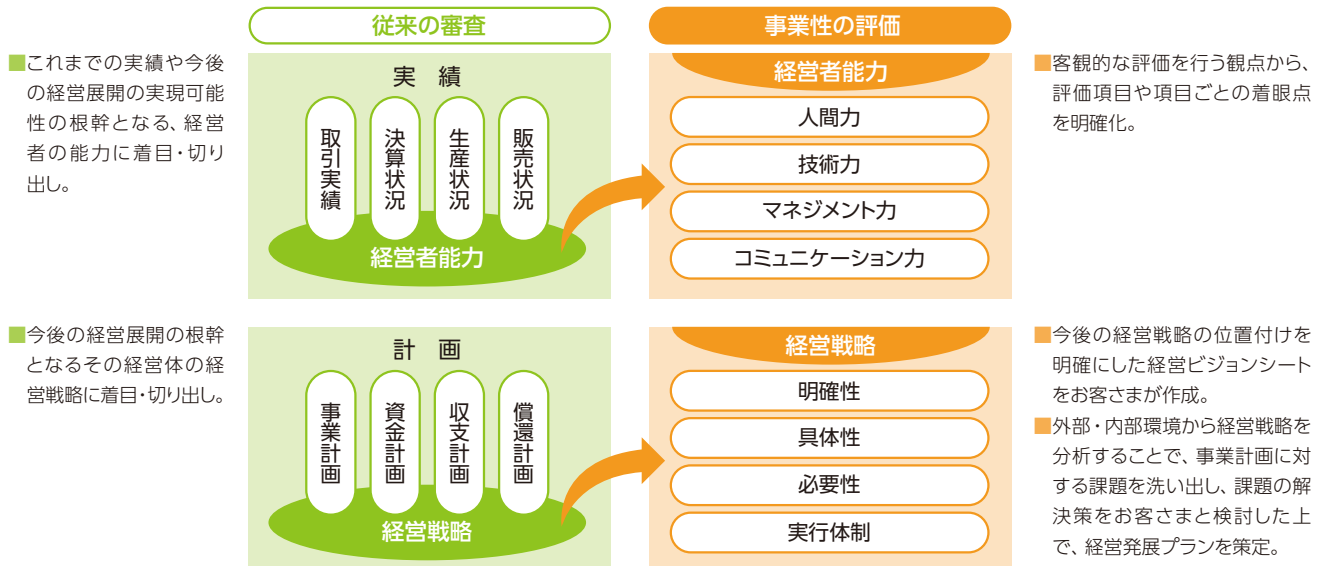
● 事業性評価融資により攻めの経営展開に取り組む担い手を支援しています

お客さまの「経営者能力」や「経営戦略」をより積極的に評価する「事業性評価融資」スキームを構築し、次代の担い手が取り組む、攻めの経営展開を積極的に支援しています。

本融資スキームでは、お客さまの経営の強みや弱みを整理し、ご自身では気付きにくい経営の強みを活かす方法や弱みの打開策を農林水産事業が一緒になって検討し、課題解決のための提案と融資後の濃密なフォローアップを通じて、経営目標の達成に向けて強力にサポートします。

● 事業性評価融資の仕組み

経営者能力(経営実績や今後の経営展開の実現可能性の根幹)と、経営戦略(今後の経営展開の根幹)を切り出して評価します。



北国でのマンゴー生産の拡大を支援

温泉熱と雪氷を使った温度管理技術を利用し、平成22年より冬場のマンゴー生産に取り組んでいた北海道のA社は、自社ブランドのマンゴーが徐々に認知され始めたことを受け、ハウス面積を3倍に拡大することを計画しました。

農林水産事業は、「事業性評価融資」の審査スキームを通じて、A社の自然エネルギーを活用した先進的な取組みと代表的確なリーダーシップなどの経営能力を評価し、ハウス増設資金及び増加運転資金について、民間金融機関と協調で支援しました。

この事業は、地熱等を活用して冬季にマンゴーを生産するという全国的に例の少ないものであったため、業界動向や生産技術、事業遂行上の課題等について調査を行ったほか、技術習得のためにA社が行った準備状況等についても丁寧に把握し、事業実現

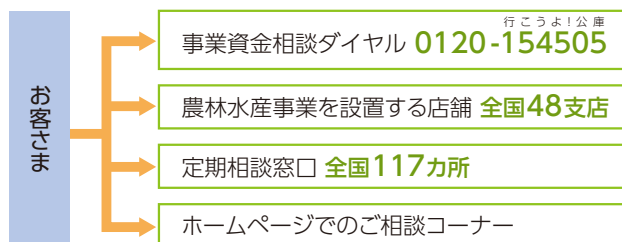
性の評価を行いました。

A社は現在、「この事業を成功させることで、最先端の農業技術を広めたい」とこの規模拡大事業を意欲的に進めています。



お客さまの身近なところでご相談を承っています

各支店や事業資金相談ダイヤルのほか、地方公共団体の出先機関など全国117カ所に定期相談窓口を設置し、お客さまのより身近なところでご相談を承っています。



お客さまとの相談の様子

農・林・水産業経営アドバイザーによる経営支援を行っています

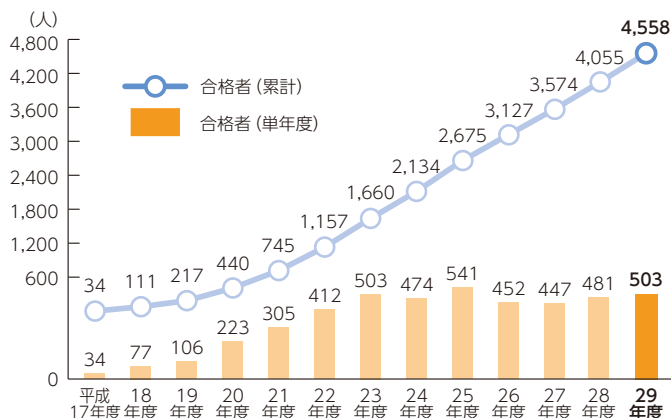
「農業の特性を理解している税務、労務、マーケティングなどの専門家によるアドバイスが欲しい」といった多くの農業者から寄せられる要望に応え、平成17年に農業経営アドバイザー制度を創設しました。平成30年3月末までに26回の試験を実施し、農業経営アドバイザー合格者数は全国47都道府県で4,558人となりました。また、より高度な経営課題に対応し、指導的な役割を担う上級農業経営アドバイザーは、全国で66人が誕生しています。

併せて、平成28年度に農業経営アドバイザーのより一層の活動推進に向けて、農業経営アドバイザー間の情報交換・共有のほか、農業関係団体等との連携強化のため、全国段階の「農業経営アドバイザー活動推進協議会」、都道府県段階の「農業経営アドバイザー連絡協議会」を設立しました。

平成20年に創設された林業及び水産業経営アドバイザー合格者数は、林業経営アドバイザー77人、水産業経営アドバイザー62人となりました。

農林水産事業では、農・林・水産業の経営アドバイザーとなった職員を活用して、お客さまの経営発展を支援しています。また、税理士や中小企業診断士など公庫職員以外の経営アドバイザーと連携した総合的な経営支援サービスの活動も行っています。

農業経営アドバイザー合格者数の推移



農業経営アドバイザー合格者の内訳 (平成30年3月末現在)

民間金融機関等(農協を含む)	2,604人
税理士・中小企業診断士	1,089人
普及指導員ほか	542人
公庫職員	323人

多様な経営支援サービスの提供

ビジネスマッチングに取り組んでいます

● 国産農産物の展示商談会

「アグリフードEXPO」を開催しています

平成29年度も全国規模の国産農産物の展示商談会「アグリフードEXPO」を東京(平成29年8月)と大阪(平成30年2月)において開催しました。

「アグリフードEXPO」は平成18年度から開催しており、販路拡大を目指す農業者や食品製造業者とバイヤーの間をつなぐ、ビジネスマッチングの機会を提供するための全国規模の展示商談会です。

全国各地から国産農産物にこだわった農業者や食品製造業者が多数出展し、来場したバイヤーとの間で活発な商談が行われています。

	EXPO東京2017 (平成29.8.23~24)	EXPO大阪2018 (平成30.2.21~22)
出展者数	703先(584小間)	490先(374小間)
入場者数	13,247人	15,876人
商談引合件数	7,600件	4,869件



「アグリフードEXPO東京2017」の様子

外部ネットワークと連携し海外展開など高度な経営支援を行っています

お客さまが抱える販路開拓や財務改善、生産性向上など多岐にわたる課題に的確に対応し、経営発展を支援するため、日本プロ農業総合支援機構(J-PAO)、日本貿易振興機構(JETRO)などの外部の専門機関と連携しています。

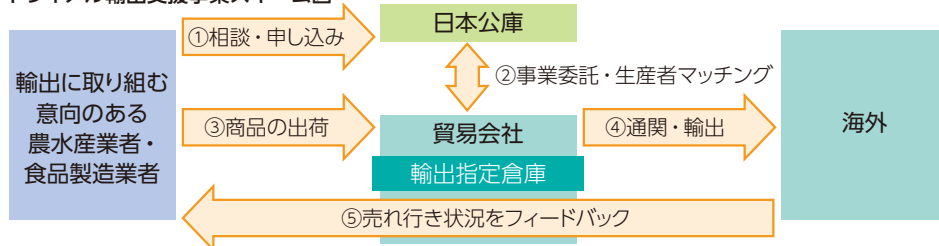
一例として、J-PAOは幅広い業種の会員と農業者支援のノウハウを持っており、お客さまの販売支援や事業化支援を行っています。JETROは、アグリフードEXPO東京・大阪で輸出商談会を開催し、海外バイヤーとのマッチングを後押ししています。

また、農林水産事業では、国内外の貿易会社と提携し、初めて農産物などの輸出に取り組むお取引先を支援する「トライアル輸出支援事業」(輸出事前準備、輸出手続き、輸出先での販売状況のフィードバックなど)を行っています。



トライアル輸出支援事業説明会の様子

トライアル輸出支援事業スキーム図



事業再生支援に取り組んでいます

地域の農林水産業の維持発展に不可欠な、お客さまの事業再生支援に積極的に取り組んでいます。

具体的には、メインバンクなどの民間金融機関や外部専門家と連携して、経営改善計画の策定を支援し、計画実行後の経営相談や経営指導にも継続して取り組んでいます。特に、農業者の事業再生支援については、農業経営アドバイザーによる計画策定支援、公庫独自のネットワークを活用した事業承継支援、生産技術の外部専門家と連携したコンサルティングなど、農業の特性を踏まえた支援活動を行っています。

また、東日本大震災で被災されたお客さまのご相談に対し、関係機関と連携し、迅速かつきめ細かな対応を行い、復興支援に取り組んでいます。

お客さまや関係機関の皆さまに役立つ情報を提供しています

情報誌「AFCフォーラム」や各種レポートの発信、ニュースリリースやホームページ、メール配信サービスなどを通じて、お客さまや関係機関の皆さまに役立つ情報を提供しています。

● AFCフォーラム

農林漁業や食品産業を取り巻く最新のテーマや全国の優れた経営事例を紹介するオピニオン誌です。

● アグリ・フードサポート

お客さま向けに融資制度の紹介やイベント情報の詳細をお知らせしています。

● 各種レポート

担い手農業者の決算動向や景況調査、食品企業の景況調査、食品に関する消費者の意識や購買行動に関する調査など専門性の高い情報を取りまとめ、ニュースリリースやホームページを通じてご紹介しています。

● 最新技術情報(技術の窓)

国や都道府県の農業試験研究機関で農業技術の発展に貢献してきたベテランの専門家による最新の農業経営・技術に関する情報をホームページを通じてご紹介しています。

